

研究開発事業に係る技術評価書(終了時評価)						(経済産業省)	
事業名	日米等エネルギー技術開発協力事業			推進課室名	産業技術環境局国際室 産業技術環境局国際標準課		
事業開始年度	平成22年度	事業終了年度	平成26年度	主管課室名	産業技術環境局国際室		
事業の目的	平成21年の日米首脳合意、さらには同時に経済産業省と米国エネルギー省とで策定した「日米クリーンエネルギー技術アクションプラン」に基づき、米国の国立研究所等との国際協力により、エネルギー技術の研究開発を推進する。						
事業概要	別紙記載のとおり。						
中間評価時期	平成24年度	終了時評価時期	平成27年度	事業実施主体	独立行政法人産業技術総合研究所、公益財団法人地球環境産業技術研究機構、Green Earth Institute 株式会社、一般社団法人電子情報技術産業協会		
平成22年度執行額	平成23年度執行額	平成24年度執行額	平成25年度執行額	平成26年度執行額	平成〇年度執行額	総執行額(平成22～26年度)	総予算額(平成22～26年度)
375,308	573,619	556,184	919,150	903,064		3,327,325	3,565,409
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	終了時評価時 平成27年度	目標最終年度 42年度
	CO ₂ 削減効果			目標値	万t -CO ₂ /年	-	220
				成果実績		-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	成果指標				単位	終了時評価時 平成27年度	事業終了時 平成26年度
	特許出願件数			指標値		-	7
				活動実績		1	10
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	終了時評価時 平成27年度	事業終了時 平成26年度
	査読付き論文発表数			指標値		-	46
				活動実績		4	77
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	終了時評価時 平成27年度	事業終了時 平成26年度
	本事業でのプロジェクト数			指標値		-	30
				活動実績		-	33
事業所管部局(推進課、主管課)による自己点検・改善状況							
	項目			評価	評価に関する説明		
の国 必 費 要 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	米国等との国際協力によるエネルギー技術の研究開発は、クリーンなエネルギーが供給される社会の実現という国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日米首脳合意に基づき実施されるものであることから国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	クリーンなエネルギーが供給される社会の実現に向けた事業であり、適切かつ優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公募があった提案に対し外部有識者による採択審査委員会等の厳正な審査を経て、委託先を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、事業化のためには長期間の研究開発が必要で、民間にゆだねた場合は実施されない研究開発であり、企業負担を求めない例外として整理している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・用途は真に必要なものに限定する等、単位あたりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	内部規定に従い合理的な支出を行っている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途は確定検査等にて確認しており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	テーマの見直しを行うなど効率化とコスト削減を行っている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	クリーンなエネルギーが供給される社会の実現に向けてCO ₂ 削減効果は目標に見合った成果実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間にゆだねた場合は実施されない研究開発に対して国の委託事業として実施するスキームは、当該分野の研究開発を促進する効果があることから、実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特許出願件数や論文数など見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設や成果物が本事業で活用されていることは、確定検査等にて確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	第1弾事業仕分けにおいて、研究開発事業への企業負担の導入が求められているところであるが、本事業は、事業化のためには長期間の研究開発が必要で、民間にゆだねた場合は実施されない研究開発であり、企業負担を求めない例外として整理している。		
	改善の方向性	費目・使途は真に必要なものに限定し事業費の圧縮を図ると共に、受託者には年度途中に中間報告を求め、事業の進捗状況を厳しく確認することで、費用対効果が最大化するよう努める。		
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【終了時評価】				
※この欄は、「評価WG指摘」を転記。				
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【終了時評価】				
※この欄は、評価WG指摘を踏まえ、各原課において記載。				
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【中間評価】				
<ul style="list-style-type: none"> ・日米クリーン・エネルギー技術協力事業については、太陽光以外の風力などのエネルギーの研究が進展すると地域性が濃くなり、共同研究の成果が分かりづらくなるので、共同研究の意義を明確にし、さらに実用化に向けてのロードマップを明示すべき。 ・日本では国内に閉じた研究が多いので、本事業によって、国際的な共同研究を高いレベルで行い、共著の論文や共願の特許を出すというような高い成果が期待できる。そのために、ある程度の枠組みを構築した上で、問題が出るために制度を補填したり、日本の知見が米国に一方的に吸い取られないように日米がお互いに補い合う制度にする等、最終的に日本にとって有意義でタフな制度設計をしてもらいたい。また、その過程で経済産業省の担当者間で知見を蓄積していく必要がある。 				
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【中間評価】				
<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘頂いた通り、共同研究の意義の明確化、さらに実用化に向けたロードマップの明示は重要であると考えており、ご指摘等を踏まえて、共同研究の意義の明確化に加え、ロードマップを本年6月に作成したところ。また、地域性が高いと思われる分野についても、特定地域のみで活用できる技術ではなく、様々な環境下で使用できる汎用的、基盤的な技術の研究開発を推進して参りたい。 ・ご指摘のとおり、本事業では、日米の研究者が対等な立場で研究を行い、お互いがwin-winの関係で成果を出すことが重要であると考えており、通常、米国の国立研究所との共同研究で締結を求められ、米側に有利となりがちな契約書(CRADA)に関し、両者の対等性を確保するため、改訂を行った契約書(Short form CRADA)での締結を進めているところ。また、先方(米エネルギー省)との研究所レベル、さらには政府レベルでも意見交換の場を頻度よく待ち、制度的な観点も含めて意見交換を行っており、そうした取り組みを継続していく予定。また、そうした過程で蓄積された知見については、組織として蓄積できるよう関係者で共有を図ると共に、着実に文書で残す等の対応を図っていきたい。 ・標準化事業においては、その対象が先進的な内容であるため、国際標準化に向けて米国の研究機関と連携を図りながら事業を実施していくことが重要。具体的には、米国立標準技術研究所(NIST)と覚書(Memorandum of Understanding)を締結しており、本事業の成果が米国有利にならないように国際標準化提案を行い、世界中の関係者にその成果の共有。普及に努めていきたい。また、国際標準化提案にあたっては、組織として関係者で共有を図り、知見を蓄積していく対応を図っていきたい。 				
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【事前評価】				
-				
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【事前評価】				
-				